

(参考資料)

# 沖縄における学科別の高等学校の状況

平成28年5月1日時点

地区名称	学科定員数(大分類別)												教員数	生徒数	学級数	備考
		合計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	情報	福祉	専門	総合				
沖縄県総計	人数	68,536	48,870	2,520	5,160	4,600	345	720	600	240	3,441	2,040	3,457	53,464	1,296	
	割合	100.0%	71.3%	3.7%	7.5%	6.7%	0.5%	1.1%	0.9%	0.4%	5.0%	3.0%				
南部圏域合計	人数	21,575	15,470	480	1,080	1,720	225	240	0	0	1,760	600	1,357	21,444	542	
	割合	100.0%	71.7%	2.2%	5.0%	8.0%	1.0%	1.1%	0.0%	0.0%	8.2%	2.8%				
中部圏域合計	人数	31,960	22,520	600	3,240	2,040	0	360	600	120	1,040	1,440	1,437	22,582	555	
	割合	100.0%	70.5%	1.9%	10.1%	6.4%	0.0%	1.1%	1.9%	0.4%	3.3%	4.5%				
北部圏域合計	人数	10,881	9,160	600	240	360	0	120	0	0	401	0	325	6,056	91	
	割合	100.0%	84.2%	5.5%	2.2%	3.3%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%				
宮古圏域合計	人数	1,960	760	240	360	120	120	0	0	120	240	0	166	1,666	52	
	割合	100.0%	38.8%	12.2%	18.4%	6.1%	6.1%	0.0%	0.0%	6.1%	12.2%	0.0%				
八重山圏域合計	人数	1,800	720	480	240	360	0	0	0	0	0	0	144	1,486	47	
	割合	100.0%	40.0%	26.7%	13.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
その他離島圏域	人数	360	240	120	0	0	0	0	0	0	0	0	28	230	9	久米島
	割合	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				

(出典: 沖縄県教育委員会「H28年度学校一覧」、「沖縄県立学校入学者選抜実施要綱」より抜粋)

# 農業大学校・職業能力開発大学校の状況

## 農業大学校

### <28年度 沖縄県農業大学校卒業後の動向>

(単位:人)

科	課程	専攻	卒業生数	就農	研修	農協	公務員	会社等		就農率 (B+C)/A
								(未定含む)	うち農業関連	
本科 (2年)	園芸課程	野菜	8	5		1	1	1	1	62.5%
		花き	5 (1)	1			1	3 (1)	2 (1)	20.0%
		果樹	9 (1)	3	3	2		1 (1)	1 (1)	66.7%
	畜産課程	肉用牛	8 (2)	5 (2)			1	2	2	62.5%
	計		30 (4)	14 (2)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	7 (2)	6 (2)	56.7%
短期 養成 科 (1年)	園芸課程	野菜	2	2						100.0%
		花き	2	2						100.0%
		果樹	5	5						100.0%
	計		9 (0)	9 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	100.0%
合計		39 (4)	23 (2)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	7 (2)	6 (2)	66.7%	

就農: 自家就農又は法人就農者含む

公務員: 農業大学校助手、農林高校助手

研修: 海外研修、県外及び自家以外の県内農家研修

( ): 女子学生

#### <内訳>

#### 18人 自営就農

5人 農業生産法人(うるま農場、上間農産、南農場、(株)ドクタートリ)

6人 農業関係(第一農薬、沖縄熱帯植物管理(株)、美ら島財団、(株)沖縄県食肉センター、北部家畜人工授精センター)

3人 農業大学校助手、農林高校助手

3人 海外研修他

1人 調整中

(出典: 沖縄県農業大学校学校案内より)

### <沖縄県農業大学校の様子>



(写真: 沖縄県農業大学校HPより)

## 職業能力開発大学校

### <27年度 沖縄職業能力開発大学校進路状況>

#### ○専門課程(2年: 高等学校卒業生又は同等の学力を有する者が就学)

※基礎的な技能・技術から専攻分野に必要な技能・技術について習得できる。

(単位:人)

訓練科名	卒業生数	進学者数	就職希望者数A	就職者数B	就職率B/A
生産技術科	20	18	2	2	100.0%
電子情報技術科	29	23	6	5	83.3%
電気エネルギー制御科	19	19	0	0	-
住居環境科	19	2	17	16	94.1%
物流情報科	15	0	15	15	100.0%
ホテルビジネス科	14	1	13	13	100.0%
合計	116	63	53	51	96.2%

#### ○応用課程(2年: 専門課程修了者又は同等の学力を有する者が就学)

※高度な技能・技術や企画・開発能力、応用能力、生産管理能力等多様な職業能力を習得できる。

(単位:人)

訓練科名	修了者数	進学者数	就職希望者数A	就職者数B	就職率B/A
生産機械システム技術科	15	0	15	15	100.0%
生産電子情報システム技術科	22	1	21	21	100.0%
生産電気システム技術科	17	-	17	17	100.0%
合計	54	1	53	53	100.0%

(出典: 沖縄職業能力開発大学校のHPより)

### <沖縄職業能力開発大学校の様子>



(写真: 沖縄職業能力開発大学校HPより)

# ICTを活用した離島における教育の例

## よなぐにちょう 与那国町の取組み

与那国町営学習塾（家庭学習支援モデル事業）



授業風景

【事業主体】 与那国町

【事業年度】 平成24～33年度

【事業費】 平成28年度18,249千円

【事業概要】

Web会議システムを用いたオンライン双方向授業を実施。

現役東大生が講師となり、本土との教育環境の格差を解消し、地域の活性化を担う人材の育成を図る。

【対象】 小学4年生～中学3年生

【授業料】 無料（別途教材代として：約2～6千円）

## あまちょう 島根県海士町の取組み

【背景】

- 離島は人口流動性が少なく、児童生徒の多様性が育まれにくい傾向がある。そのため、学力も固定化され、伸びにくくなる傾向にある。

【概要】

- 公立塾である隠岐國学習センターが中心となって、講師が勉強を教えるとともに遠隔学習も推進。
- また、高校生を対象とした取組として、L字型の大型スクリーンによるバーチャル教室により遠隔（宮崎県えびの市）の高校生との交流を実施。
- 文科省等の制度を活用しモデル事業として実施。



（写真：隠岐國学習センターHPより）

# 沖縄子供の貧困緊急対策事業

平成29年度予算額：11億円（平成28年度予算額10億円）（補助率10/10）

## 事業概要

沖縄の将来を担う子供達の深刻な貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくりを、モデル的・集中的に実施する。

- ・平成28～30年度の3年間はモデル事業として実施することを想定
- ・子供の貧困の問題について、今後の沖縄振興計画期間中（平成28～33年度）を「集中対策期間」とし、地域の実情を踏まえた対策に集中的に取り組む

### ①子供の貧困対策支援員の配置

#### <課題>

沖縄の子供が置かれている状況は極めて深刻であるにもかかわらず、行政の支援が行き届いていない。また、子供の貧困の背景には、様々な課題があるため、関係者間で情報共有や役割分担を行い、円滑な連携体制を構築することが必要である。

#### <事業概要>

子供の貧困対策支援員が、子供の貧困に関する各地域の現状を把握し、学校や学習支援施設、居場所づくりを行うNPO等の関係機関との情報共有や、子供を支援につなげるための調整を行う。また、居場所の担い手を確保するなどして、新たな子供の居場所づくりの準備等を行う。

【実施主体】市町村（支援員の研修は県）



### ②子供の居場所の運営支援

#### <課題>

沖縄では、日中及び夜間の居場所がないことにより、街を出歩き、登校に支障が生じたり、非行行動に至ったりするなどの問題を抱える子供が多い。

#### <事業概要>

子供の居場所を提供し、地域の実情に応じて、食事の提供や共同での調理、生活指導、学習支援を行うとともに、年に数回程度、キャリア形成等の支援を行う。

- ・地域の実情に応じ、放課後から深夜まで開所することも想定。
- ・ひとり親世帯の子供などに限定せず、居場所を必要とする子供を対象とする。

【実施主体】県・市町村



居場所づくりを準備

子供を居場所に仲介

支援を要する子供の情報を提供

事業成果を検証・普及

### ③事業の成果の分析・評価・普及

沖縄県が、各市町村担当者や事業実施主体から、支援員の配置及び居場所の運営支援の事業報告を受け、成果を取りまとめて分析・評価を行うとともに、報告会を開催し、県内市町村への好事例の普及を図る。

【実施主体】県



翌年度の事業に反映